



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,462	3.1	298	10.1	466	51.7	245	18.7
27年3月期第1四半期	5,296	△3.1	271	△4.6	307	6.2	207	27.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 418百万円 (229.3%) 27年3月期第1四半期 127百万円 (△65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.44	—
27年3月期第1四半期	17.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	37,685	30,876	81.9	2,565.79
27年3月期	37,632	30,698	81.6	2,551.02

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 30,876百万円 27年3月期 30,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	0.2	830	4.4	870	3.9	560	5.6	46.53
通期	24,400	0.1	2,100	31.8	2,230	25.0	1,300	28.1	108.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	12,500,000株	27年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	466,022株	27年3月期	466,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	12,033,978株	27年3月期1Q	12,034,008株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 全般の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられ国内設備投資などの内需は上向きの動きを示しておりますが、減速感を強めた中国経済が外需に影を落とすなど、景気の回復基調に不安定さが増してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、前年同期比で減少を続けていた新設住宅着工戸数は、首都圏・近畿圏を中心に分譲マンションが大幅増加となり、持ち家も増加に転ずるなど、持ち直しの動きを示してまいりました。また、給水装置の主要原材料である銅価格は高止まりが続きましたが、樹脂原材料価格は、前年同期比低下となりました。

このような状況下、当社グループは、耐震化を軸とした販売活動を展開するとともに、集合住宅向けのユニット製品の拡大、東北地区での復興需要の取り込み、水道メータの採算改善、製品改良によるコストダウンの実現、固定費用の圧縮に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比3.1%増の54億62百万円、営業利益は前年同期比10.1%増の2億98百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失を営業外収益でカバーし前年同期比18.7%増の2億45百万円となりました。

## ② セグメント別の状況

## 〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、復興住宅向けのメータセットや水道事業体の耐震化に適合したサドル付分水栓の販売が増加し、売上高は前年同期比2.0%増の31億円となりました。セグメント利益は銅価格の高止まりから前年同期比0.5%減の8億2百万円となりました。

## 〔地上事業〕

地上事業におきましては、集合住宅向けの給水・給湯配管、ユニット製品が増加し、売上高は前年同期比7.0%増の12億19百万円となりました。セグメント利益は樹脂原材料価格の低下から前年同期比6.9%増の2億61百万円となりました。

## 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、埋設関連商品などの販売を強化し、売上高は前年同期比8.7%増の10億34百万円となりましたが、セグメント利益は価格競争の影響を受け前年同期比14.9%減の1億14百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(厚生年金基金の特例解散)

当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,534	10,884
受取手形及び売掛金	6,379	5,917
電子記録債権	3,337	3,070
有価証券	500	500
商品及び製品	3,054	3,209
仕掛品	70	81
原材料及び貯蔵品	908	960
繰延税金資産	119	150
その他	200	184
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,103	24,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,515	2,425
機械装置及び運搬具(純額)	610	584
土地	5,713	5,713
建設仮勘定	11	10
その他(純額)	136	145
有形固定資産合計	8,986	8,879
無形固定資産	201	210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133	2,387
長期貸付金	15	14
保険積立金	986	1,124
その他	221	124
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	3,342	3,638
固定資産合計	12,529	12,727
資産合計	37,632	37,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,776	4,685
未払法人税等	287	199
賞与引当金	204	328
役員賞与引当金	28	7
その他	925	814
流動負債合計	6,221	6,034
固定負債		
繰延税金負債	276	358
退職給付に係る負債	349	348
資産除去債務	4	4
その他	81	62
固定負債合計	711	774
負債合計	6,933	6,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	23,068	23,074
自己株式	△694	△694
株主資本合計	29,444	29,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854	1,027
為替換算調整勘定	376	377
退職給付に係る調整累計額	23	21
その他の包括利益累計額合計	1,254	1,426
純資産合計	30,698	30,876
負債純資産合計	37,632	37,685

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,296	5,462
売上原価	3,764	3,959
売上総利益	1,531	1,503
販売費及び一般管理費	1,260	1,204
営業利益	271	298
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	16	21
為替差益	8	2
保険転換差益	—	113
受取保険金	—	23
その他	13	8
営業外収益合計	41	172
営業外費用		
売上割引	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	307	466
特別損失		
固定資産除却損	1	81
特別損失合計	1	81
税金等調整前四半期純利益	305	384
法人税等	98	138
四半期純利益	207	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	207	245

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	207	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	173
為替換算調整勘定	△63	0
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△80	172
四半期包括利益	127	418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,040	1,139	952	5,132	163	5,296	—	5,296
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	118	6	124	343	468	△468	—
計	3,040	1,257	958	5,257	507	5,765	△468	5,296
セグメント利益	806	244	134	1,185	73	1,259	△987	271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△987百万円は、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△959百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,100	1,219	1,034	5,355	107	5,462	—	5,462
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	52	4	57	292	349	△349	—
計	3,101	1,272	1,039	5,412	399	5,812	△349	5,462
セグメント利益	802	261	114	1,178	27	1,205	△906	298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△906百万円は、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△912百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。